

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(PPA活用など再エネ価格低減等を通じた
地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)

平時の省CO₂と災害時避難施設を両立する直流による
建物間融通支援事業

《応募申請書作成要領》

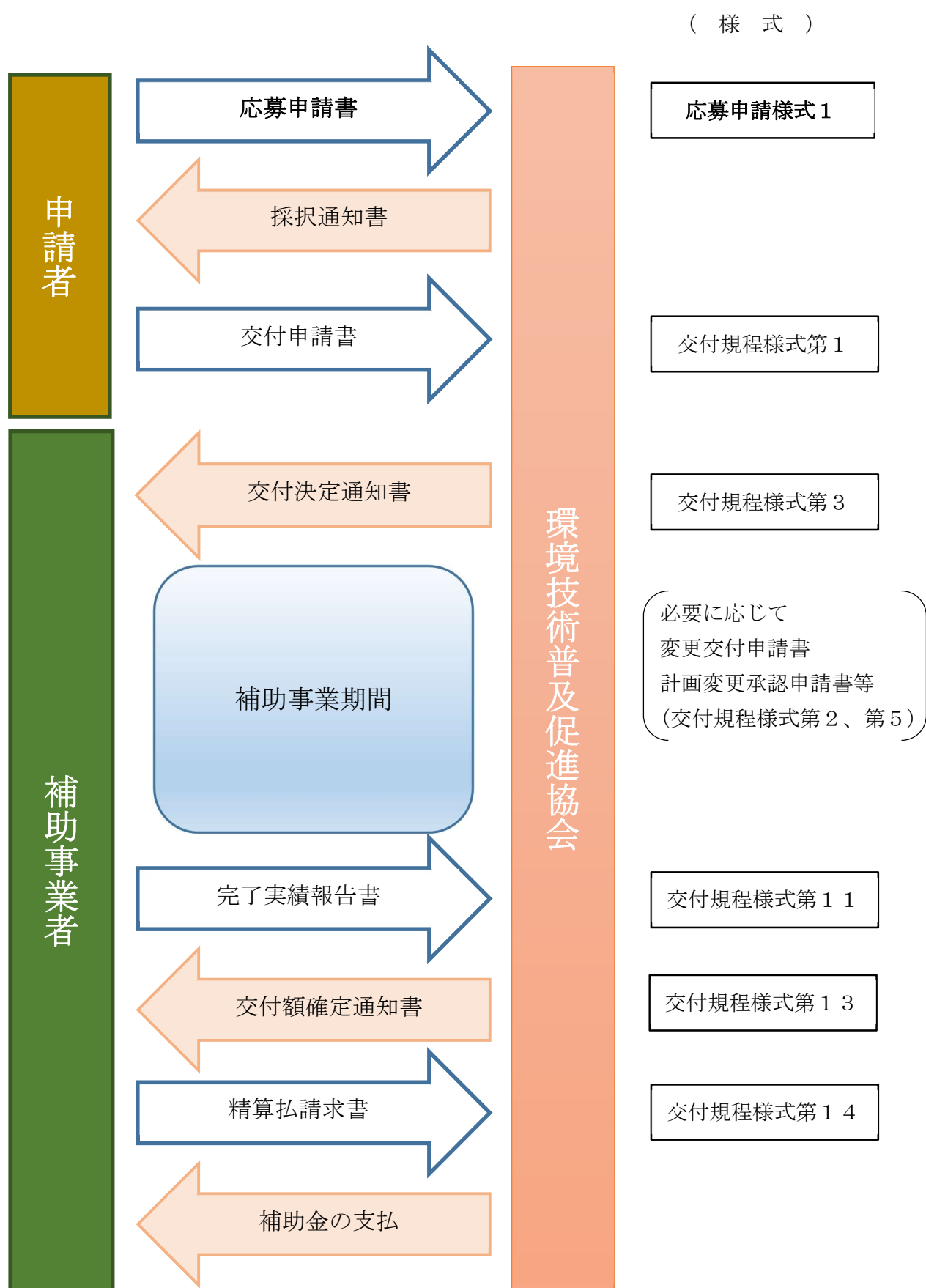
令和3年6月

一般社団法人 環境技術普及促進協会

目 次

1. 補助事業の流れ（概要）	1
2. 応募に必要な書類	2
(1) 応募申請書の様式及び添付書類.....	2
(2) 事業ごとの様式.....	3
3. 応募申請書【様式 1】[記載例]	4
4. 実施計画書【別紙 1】	5
(1) 実施計画書【別紙 1－1】(①直流給電計画策定事業)[記載例]	5
(2) 実施計画書【別紙 1－2】(②直流給電設備導入事業)[記載例]	8
(3) 事業実施場所の地図【別添 1－1】[記載例]	13
(4) 実施スケジュール（工程表）【別添 1－5】[記載例]	14
5. 経費内訳【別紙 2】[記載例]	15
(1) 経費内訳【別紙 2－1】(①直流給電計画策定事業)[記載例]	15
(2) 経費内訳【別紙 2－2】(②直流給電設備導入事業)[記載例]	16
(3) 経費内訳【別紙 2－2】[記載例] 経費内訳対比表(参考様式)からの転記.....	17
6. 経費内訳根拠資料【別添 2】	18

1. 補助事業の流れ（概要）



2. 応募に必要な書類

(1) 応募申請書の様式及び添付書類

様式		提出書類	形式*	備 考
ア	【様式 1】	応募申請書	PDF*	HP 掲載の Word ファイルをダウンロードして作成すること。
イ	【別紙 1】	実施計画書	Word*	
	【別添 1-1】	事業実施場所の地図	—	
	【別添 1-2】	導入予定設備の概要 設備のシステム図、配置図、仕様書など		
	【別添 1-3】	CO2 削減効果の算定根拠 ハード対策事業計算ファイルなど	—	
	【別添 1-4】	実施体制表		
	【別添 1-5】	実施スケジュール（工程表）	Excel*	任意の様式でも可 複数年の場合は全体スケジュールを作成すること。
ウ	【別紙 2】	経費内訳	Word*	複数年計画の場合は、各年度の経費内訳及び全年度合計の経費内訳を作成すること。
	【別添 2】	経費内訳根拠資料 （見積書、積算書）	—	①直流給電計画策定事業の応募では、経費内訳対比表の提出は不要です。
エ	【別紙 3】	経理的基礎等に関する提出書類 （地方公共団体）予算書 （民間団体）直近の 2 決算期の貸借対照表及び損益計算書	—	
オ	【別紙 4】	業務概要及び定款又は寄付行為	—	民間団体が代表事業者として応募する場合に添付すること。
カ		行政機関から通知された許可書等の写し	—	
キ	【別紙 5】	その他参考資料 複数の団体が共同で申請する場合の役割分担及び債務負担等に関する協定・覚書・契約等の案	—	直流給電設備導入事業の応募の場合は、直流給電計画策定事業で策定した直流給電設備導入計画もしくは事業実施内容が直流給電設備導入計画と同等と認められる計画書を提出すること。

*HP からダウンロードして作成すること。

(2) 事業ごとの様式

実施計画書・経費内訳については、対象事業により別紙1、別紙2の様式が異なるため、注意して、応募する事業の様式を使用して作成してください。

事業名			イ 実施計画書	ウ 経費内訳
直流	①	直流給電計画策定事業	別紙1－1	別紙2－1
	②	直流給電設備導入事業	別紙1－2	別紙2－2

3. 応募申請書【様式1】[記載例]

様式1

申請者の発行日を記載してください。

令和 年 月 日

一般社団法人 環境技術普及促進協会
代 表 理 事 村 井 保 徳 殿

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)

応募する事業の□
を黒く塗りつぶす
こと。

省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業

応募申請書

応募 塗りを塗りつぶしてください

☒①直流給電計画策定事業
☐②直流給電設備導入事業

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。
なお、暴力団排除に関する誓約事項（公募要領 別紙）を確認し誓約いたします。

(1) 「事業実施計画書」【別紙1】と記載の根拠資料

(2) 「経費内訳」【別紙2】と記載の根拠資料

(3) 「経理的基礎等に関する提出書類」【別紙3】

(4) 「事業概要、定款」【別紙4】

(5) 「その他参考資料」【別紙5】

(応募者に関する情報)

申請者	団体名	申請者は、実施計画書【別紙1】に記載の「事業実施の団体名・代表者」としてください。
	代表者役職・氏名	
	住所	
共同実施者	団体名	共同実施者がある場合は、共同実施者の「団体名、代表者」を記載してください。
	代表者役職・氏名	
	住所	
連絡担当窓口	氏名	実施計画書[別紙1]に記載の事業実施の担当者（事業の窓口となる方）を記載してください。
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号（代表・直通）	
	E-mail	

※共同実施者が3者以上の場合は、共同実施者の欄を追加して記載してください。

4. 実施計画書【別紙1】

(1) 実施計画書【別紙1-1】(①直流給電計画策定事業) [記載例]

別紙1

PPA 活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

実施計画書

平時の省CO₂と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業

①直流給電計画策定事業

事業名	※事業実施内容を端的に表した事業名とすること。				
事業実施の団体名 及び代表者	団体名 (代表事業者)		代表事業者の団体名 及び役職名・代表者名を 記入すること。		
	役職名	代表者名			
事業実施の担当者	事業実施の責任者				
	氏名	部署名・役職名			
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	窓口担当者の上司を 記載すること。				
	事業実施の担当者 (事業の窓口となる方)				
	氏名	部署名・役職名			所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
事業の主たる実施 場所	* 実際に補助事業を行う場所				
共同事業者	団体等の名称	氏名	役職名	電話・FAX 番 号	E-mail アドレス
	株式会社△△△△	〇〇 〇〇			
共同事業者がある場合は、 共同事業者欄に記載すること。					
<事業の目的・概要>					
【目的・概要】 ※平時の省CO ₂ と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通できる計画を策定するための目的、 その計画の概要を記入すること。 ※策定する計画が、どのような形でレジリエンス強化に繋がるかについても記入すること。 事業の要件に適合していることが分かるよう、事業の内容を簡潔に記載 すること。					

<事業の内容>

【策定する計画の項目】

※策定する計画を設備導入に結びつけるための、具体的な日程も含めた計画を記入すること。

※策定にあたっては、以下に示す要件を全て満たす直流給電システムを構築可能な計画にすること。

- ・給電システムを直流とすることで、交流給電システムと比べて電力変換段数の減少により電力変換時のエネルギーロスを低減し、二酸化炭素排出量削減効果を有すること。
- ・系統のブラックアウト時には自立運転可能なシステムを構築する計画であること。
- ・直流給電システムを、自営線を用いて複数の建物間でつなぎ、構築する計画であること（系統との連系の有無は問わない）。
- ・本計画を確実に実行するための資金的根拠等を有すること。

※計画策定を実施するにあたって、検討を行う項目を記載すること。（以下の記載例の内容等を含むこと）

（記載例）

計画策定事業では、以下の項目に関する検討と事業実施計画の策定を行う。

- ・計画策定の目的・概要
- ・計画策定の方法
- ・計画の概要（直流給電システムの、基本設計、導入設備・機器の仕様・数量等の検討、システム概要、ブラックアウト時の自立運転・レジリエンスの強化の検討等）
- ・直流化等による効果の算定（エネルギー削減効果、省エネの効果、CO₂削減効果等）
- ・導入費用・ランニングコスト及び資金回収年の算定、資金計画の検討
- ・直流給電設備等の導入によるメリットや課題の検討・整理
- ・設備導入の実施方法（施工業者の検討・選定方法スケジュール等）

策定する計画には、記載例の項目を盛り込むこと。

【策定する計画の内容】

※計画策定する直流給電システム及び設備の具体的な構成・仕様等を記載すること。

【策定する計画により予測される効果】

※策定する計画を実施することで予測される効果及び優位性について、事業要件ごとに根拠と併せて記載すること。

直流給電化により期待できる、交流給電に対する電力変換のエネルギーロス低減効果については、電力系統毎に電力及びCO₂の削減量と共に削減率（%）も記載すること。
系統のブラックアウト時の自立運転については、設備導入事業の実施予定場所のハザードマップや設備導入を行う予定の施設について、地方公共団体への避難施設等の登録状況等（予定も含む）についても記載すること。
建物間の電力・熱融通及びエネルギー需給制御については、融通による期待できる削減効果及び電力料金の削減金額についても記載すること。

<事業の効果>

【CO₂削減効果】

※今回計画する事業により、予測できるCO₂削減効果を、事業要件ごとの内訳も含めて記載すること。

※エネルギーロスの削減効果については、削減率も記載すること。

※【CO₂削減効果の算定根拠】により算定したCO₂削減量を記入すること。

事業による直接効果

・・・CO₂トン／年

導入する設備ごとに「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」で算出した「年間CO₂削減量」を、Excel等で表に纏めて事業全体のCO₂削減量を記載。複数年事業の場合は、全ての年度の合計とすること。

【CO₂削減効果の算定根拠】

※「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。

なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

ガイドブックに寄らずにCO₂削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。

「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」に記載したデータ・数値の設定根拠及び引用元などの根拠資料を添付すること。

【CO₂削減コスト・算定根拠】

※【CO₂削減効果】の「事業による直接効果」に記入したCO₂削減量1トンを削減するために必要なコスト（円／tCO₂）を、次の計算式を用いて算出する。

CO₂削減コスト[円／tCO₂]＝（策定する計画により導入する設備等の補助対象経費の支出予定額[円]）÷（年間のエネルギー起源CO₂の排出削減量[tCO₂／年]×法定耐用年数[年]）

計算式とともにCO₂削減コストを算出すること。
算出に使用した数値の根拠資料を添付すること。

<事業の実施体制>

※計画策定の実施体制・組織について体制図と共に記入すること。(別紙添付でも可)

また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記入すること。

図表など用いて分かりやすく記載すること。

<資金計画>

※本計画策定事業に要する資金の調達計画及び調達方法を記入すること。

※策定する計画を確実に実行するための資金的根拠等を記載し、資料を提出すること。

<事業実施に関連する事項>

【他の補助金との関係】

※他の国の補助金等（固定価格買取制度も含む）への応募状況等を記入すること。

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】

※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入すること。

<事業実施のスケジュール>

※本事業の実施スケジュールを記入すること。事業期間は単年度とすること。

※本事業で策定する計画に基づく設備導入事業の実施スケジュールを記入すること。(計画策定後3年以内に設備導入を行うこと)

※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

本実施計画書には、全ての年度の実施スケジュール（契約予定日、検収予定日、支払予定日、完了実績報告書提出予定日を含む）を記載すること。
また、詳細スケジュールを別紙添付すること。

注1 本実施計画書に、策定する計画で導入する設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付すること。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

(2) 実施計画書【別紙1－2】(②直流給電設備導入事業) [記載例]

別紙1

PPA 活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業
実施計画書

平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業

②直流給電設備導入事業

事業名	※事業実施内容を端的に表した事業名とすること。				
事業実施の団体名 及び代表者	団体名（代表事業者）	●●●●株式会社			
	役職名		代表者名		
事業実施の担当者	事業実施の責任者				
	氏名	部署名・役職名			
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	部署名・役職名			所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
事業の主たる実施 場所	* 実際に補助事業を行う場所				
共同事業者	団体等の名称	氏名	役職名	電話・FAX 番号	E-mail アドレス
	株式会社△△△△	〇〇 〇〇			
＜事業の目的・概要＞					
【目的・概要】 ※平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通できるシステムを導入する目的と、その事業の概要を記入すること。 事業の要件に適合していることが分かるよう、事業の内容を簡潔に記載すること。 ※本事業の実施場所について、いずれかの□に印を付けること。 □離島以外の区域、 □離島					

代表事業者の団体名
及び役職名・代表者名を
記入すること。

窓口担当者の上司を
記載すること。

事業を実施する場所を記載
例：〇〇県〇〇市
実施場所のわかる地図を添付

共同事業者がある場合は、
共同事業者欄に記載すること。

<事業の内容>

※計画策定事業で策定した設備導入事業の実施計画書もしくは設備導入事業の実施計画書と同等の計画書の内容について記載すること。

計画策定事業の、実施計画書〔記載例〕<事業の内容>【策定する計画の項目】に記載されている、検討を行う項目の（記載例）の内容を織り込んだ実施計画にすること。

【導入するシステムの内容】

※本事業で構築する、直流による建物間融通の導入システムを具体的に記入すること。

導入する複数の施設等の位置関係等がわかる図面等を添付し、併せて以下の項目について説明すること。

- ・自営線、再生可能エネルギー発電設備及びその付帯設備、蓄電池(電気自動車含む)、直流で稼働する負荷設備、系統との連携の有無等

【直流給電システムの構成について】

※導入する直流給電システムの構成、交流給電システムに対するエネルギーロスの削減効果について記載すること。

【建物間の電力融通方策について】

※直流給電システムを導入した建物間の電力融通方策について具体的に記入すること。また、見込まれる電力融通の量や、電力融通によるメリット(コスト・災害時の自立性等)も明示すること。

【災害時等におけるエネルギー供給の方法】

※系統からの供給が停止した時における自立的電力供給の方法等について、災害時に施設で必要となる電力量・供給が可能な電力量を明らかにしつつ、記入すること。また、現時点で想定する自立運転試験の実施方法(回数や内容)について記入すること。

<事業の効果>

【CO₂削減効果】

※今回計画する事業により、予測できるCO₂削減効果を、事業要件ごとの内訳も含めて記載すること。

※エネルギーロスの削減効果については、削減率も記載すること。

※【CO₂削減効果の算定根拠】により算定したCO₂削減量を記入すること。

事業による直接効果

・・・CO₂トン／年

導入する設備ごとに「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」で算出した「年間CO₂削減量」を、Excel等で表に纏めて事業全体のCO₂削減量を記載。複数年事業の場合は、全ての年度の合計とすること。

【CO₂削減効果の算定根拠】

※「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

ガイドブックに寄らずにCO₂削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。

「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」に記載したデータ・数値の設定根拠及び引用元などの根拠資料を添付すること。

【CO₂削減コスト・算定根拠】

※【CO₂削減効果】の「事業による直接効果」に記入したCO₂削減量1トンを削減するために必要なコスト（円／tCO₂）を、次の計算式を用いて算出する。

CO₂削減コスト[円／tCO₂]=補助対象経費の支出予定額[円]（別紙2の所要経費欄(4)の額）÷（年間のエネルギー起源CO₂の排出削減量[tCO₂／年]×法定耐用年数[年]）※1

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出すること。

（例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合）

CO₂削減コスト[円／tCO₂]=補助対象経費の支出予定額[円]÷（設備Aの年間のエネルギー起源CO₂の排出削減量[tCO₂／年]×法定耐用年数[年]＋設備Bの年間のエネルギー起源CO₂の排出削減量[tCO₂／年]×法定耐用年数[年]）

※2 複数年の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とすること。

計算式とともにCO₂削減コストを算出すること。
算出に使用した数値の根拠資料を添付すること。

※当該事業の実施体制・組織について、発注先に加え、施工監理の体制を含めて記載すること。（別紙添付でも可）また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者が承諾されている旨を記入すること。

図表など用いて分かりやすく記載すること。

図表など用いて分かりやすく記載すること。

＜資金計画＞ ※設備導入時及び導入後における、民間資金の導入並びに持続的な運営及び維持管理体制等を記入すること。
--

＜補助対象設備・工事等の発注先＞	
① 補助事業者自身	② ①以外
※いずれかに○を付ける。	

※いずれかに○を付ける。

＜事業実施に関連する事項＞ 【他の補助金との関係】 ※他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入すること。 【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】 ※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入すること。
--

※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入すること。

【設備の運営管理・保守計画】
※本事業により導入する設備・システム等の運営方法や管理体制、保守計画について記入すること。

＜事業実施スケジュール＞

※事業の実施スケジュールを記入すること。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入すること。また、後年度負担額も記入すること。

※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

本実施計画書には、全ての年度の実施スケジュール（契約予定日、検収予定日、支払予定日、完了実績報告書提出予定日を含む）を記載すること。
また、詳細スケジュールを別紙添付すること。

本実施計画書には、全ての年度の実施スケジュール（契約予定日、検収予定日、支払予定日、完了実績報告書提出予定日を含む）を記載すること。
また、詳細スケジュールを別紙添付すること。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

(3) 事業実施場所の地図【別添 1－1】[記載例]

事業を実施する場所（広域・詳細）がわかるようにすること。

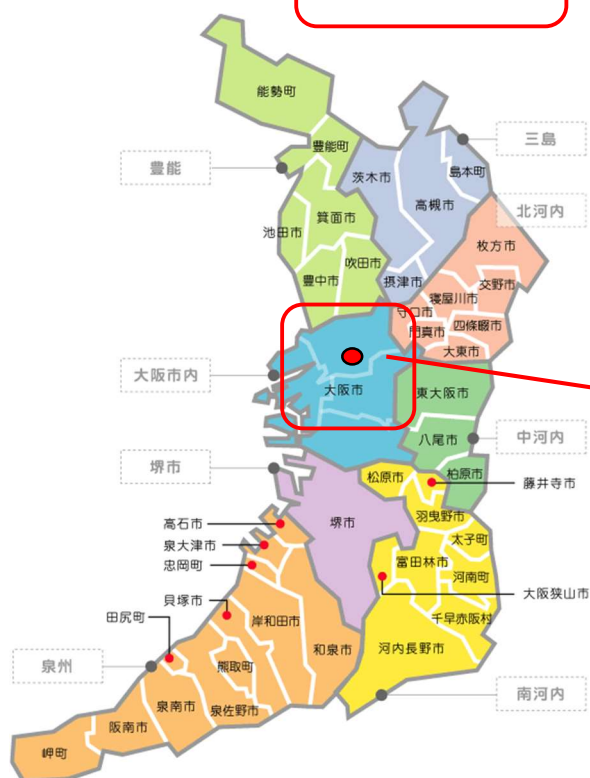
（A 4 1 枚程度で可）

【別添 1－1】事業実施場所の地図

事業実施場所

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇 にて実施

広域地図



詳細地図



事業実施場所へのアクセスルート

最寄り駅：J R〇〇線 △△駅

最寄り駅からの交通手段：□□バス △△行 ◇◇停留所

計画している事業の実施スケジュールを記載すること。
事業の内容に合わせ、工程名はわかりやすく記載すること。
複数年度事業の場合は、複数年の計画を記載すること。

工程表

翌年度の事業開始は、交付決定後とすること。

5. 経費内訳【別紙2】[記載例]

(1) 経費内訳【別紙2-1】(①直流給電計画策定事業)[記載例]

見積書・積算書等をもとに、経費区分ごとに集計して記入すること。

別紙2

PPA 活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

経費内訳

平時の省CO₂と災害時避難施設を両立する直流による建物
①直流給電計画策定事業

(1) 総事業費は、
見積書等の
総額を記入

(4) 補助対象経費支出予定
額内訳の合計を記入

総事業費	(2) 寄付金その他の 収入	(3) 差引額 (1) - (2)	補助対象経費支 出予定額
所要経費	円	円	円
(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較し て少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (上限 10,000 千円)
円	円	円	円

(1) 総事業費は、
見積書等の
総額を記入

(4) 補助対象経費支出予定
額内訳の合計を記入

補助対象経費支出予定額内訳	
経費区分・費目	積 算 内 訳
(記載例)	
業務費	〇〇
業務費	〇〇〇
賃金	〇〇〇
諸謝金	〇〇〇
会議費	〇〇〇
委託料	〇〇〇
・	〇〇〇
・	
合 計	円

(5) 基準額は、
応募時点では決定してい
ないため記入しない。

1,000 円未満
切り捨て

補助対象経費
の内訳を記載

提出時は（記載例）を
削除してください。

(2) 経費内訳【別紙2-2】(②直流給電設備導入事業) [記載例]

【別添2-1】経費内訳対比表(以下「対比表」という)を作成し、その集計結果を転記すること。
見積書・積算書等をもとに、経費区分ごとに集計して記入すること。

複数年度計画事業の場合は、各年度及び事業期間全体を合計した経費内訳も添付すること。

別紙2

PPA 活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

経費内訳

平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業

②直流給電設備導入事業

(1) 総事業費は、
見積書等の総額を記入

(4) 補助対象経費支出予定
額内訳の合計を記入

経費	(2) 寄付金その他の 収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費支出予定 額内訳の合計を記入
所要経費	円	円	円
(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較し て少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (上限10億円)
円	円	円	円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金 額	積 算 内 訳
(記載例) 工事費	〇〇〇	対比表中の() 数字にあった 金額を転記すること。
本工事費	〇〇〇	1,000 円未満 切り捨て
材料費	〇〇	提出時は(記載例)を 削除してください。
・	〇〇	補助対象経費の内訳を記載
設備費	〇〇〇	対比表中の②又は②' の金額を記載すること。
設備費	〇〇〇	
業務費	〇〇〇	
業務費	〇〇〇	
小計	〇〇	【(8) 補助金所要額の内訳】
車両購入費	〇〇〇	車両購入費、充放電設備購入費を除く
充放電設備購入費	〇〇〇	補助対象経費×補助率 = 〇〇
		車載型蓄電池補助金所要額 = 〇〇
		充放電設備補助金所要額 = 〇〇
		補助金所要額合計 = 〇〇
	円	対比表中の④の金額を記載すること。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万

対比表中の⑨の金額を記
載すること。

名 称	仕様	数量	単 価	総 額	期

(3) 経費内訳【別紙2-2】[記載例] 経費内訳対比表(参考様式)からの転記

「経費内訳対比表」(参考様式)の一番下の表

経費内訳

	項目		金額
(1)	総事業費	③+⑤+⑦もしくは③'+⑤'+⑦'	
(2)	寄付金その他の収入額		
(3)	差引額 (1)-(2)		
(4)	補助対象経費支出予定額	①+⑤+⑦もしくは①'+⑤'+⑦'	
(5)	基準額		
(6)	選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額		
(7)	補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額		
(8)	補助金所要額	②+④+⑧もしくは②'+④'+⑧'の千円未満切捨	

経費内訳対比表で作成した内容を、経費内訳の各項目番号と合致するところに金額を転記すること。

経費内訳

所要経費	(1)総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較 して少ない方の 額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較 して少ない方の 額	(8)補助金所要額 (上限10億円)
	記入不要 円	円	円	円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金 額	積 算 内 訳
(記載例)		
工事費	〇〇〇	
本工事費	〇〇〇	
材料費	〇〇〇	
・	〇〇〇	
設備費	〇〇〇	
設備費	〇〇〇	
業務費	〇〇〇	
業務費	〇〇〇	
小計	〇〇	

6. 經費內訳根拠資料【別添2】

経費内訳に記載した補助対象経費の根拠資料（見積書、積算書）を添付すること。

[illegible]

各々の単価が、「建設物価」「公共工事設計労務単価表」「公共建築工事積算基準」等に照らし、適正な価格となっているか確認をすること。